

## マーケットの動き (2023年1月30日～2月3日)

先週の国内株式市場は、前週末比でTOPIXが下落した一方、日経平均株価は上昇しました。

週初は米国株式に連れて国内株式も上昇しましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を前に上値の重い展開となりました。FOMCを通過後、米国の利上げ停止期待が高まり米国ハイテク株が買われたことで、国内株式でもグロース株に買いが入り国内株式相場を押し上げました。

## 投資環境見通し (2023年2月)

## 国内株式相場はレンジ内で推移

企業業績については、内需や設備投資計画が堅調を維持する一方、外需の減退や円安効果の一巡、原材料価格が高騰した時期に仕入れた在庫の積み上がりなど、収益圧迫懸念が残る状況になっています。国内株式相場は、世界的な景気悪化や足元の円高を受けた企業業績の悪化懸念が下押し材料とみられますが、中国景気が早期に回復するとの見方や日本経済の底堅さが評価される可能性もあり、レンジ内で推移するとみえます。

	2月3日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,970.26	▲0.63%	5.47%	2.05%	2.62%
日経平均株価	27,509.46	0.46%	6.97%	▲0.84%	0.98%

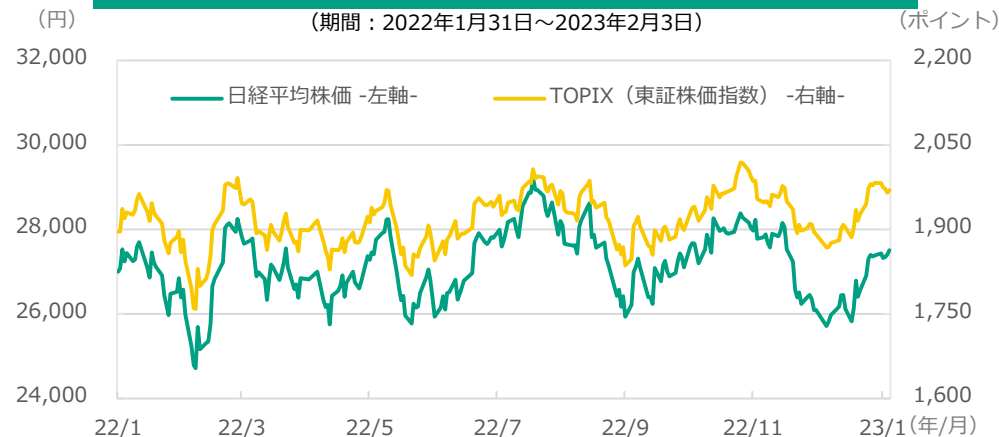
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

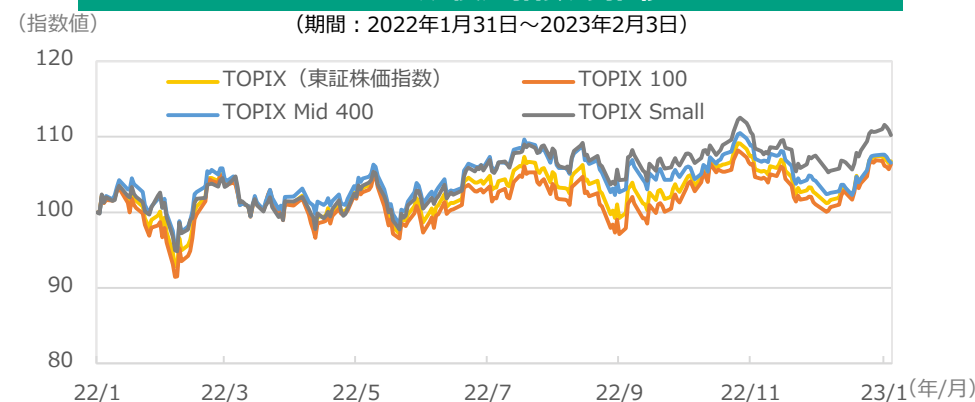
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202302\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202302_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移



## TOPIX規模別指数の推移



※2022年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2023年1月30日～2月3日）

先週の米国株式市場は、前週末比でS&P500種株価指数は上昇した一方、NYダウはほぼ横ばいとなりました。

FOMC（米国連邦公開市場委員会）を通過後に米国の利上げ停止期待が高まり、米国株式は主にハイテク株が買われる展開となりました。一方、3日発表の1月の米国雇用統計で労働需給の引き締まりが示されたことから早期の利上げ停止期待が後退し、米国株式は主にディフェンシブ株が売られて週を終えました。

欧州株式市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

## 投資環境見通し（2023年2月）

## 外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開

企業業績については、足元の軟調な企業景況感や個人消費の失速、これまでの大幅利上げによる景気悪化懸念などから、業績見通しの引き下げリスクは継続すると考えています。こうした環境下で、米国ではインフレ圧力の緩和に伴う利上げ停止観測が支援材料とみられ好材料の織り込みが進む一方、これまでの金融引き締めの影響から、今後は企業業績の悪化が顕著になるとみられ、上値は重いとみられています。欧州でも、消費者心理や景況感に改善の兆しがみられる一方、コア・インフレの加速によるECB（欧州中央銀行）の利上げ継続観測に加えて、実質所得の悪化を受けて個人消費が落ち込む可能性もあり、米国市場と同様に上値の重い展開を予想しています。

	2月3日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,136.48	1.62%	8.17%	▲0.45%	▲7.62%
NYダウ	33,926.01	▲0.15%	2.38%	3.39%	▲3.38%

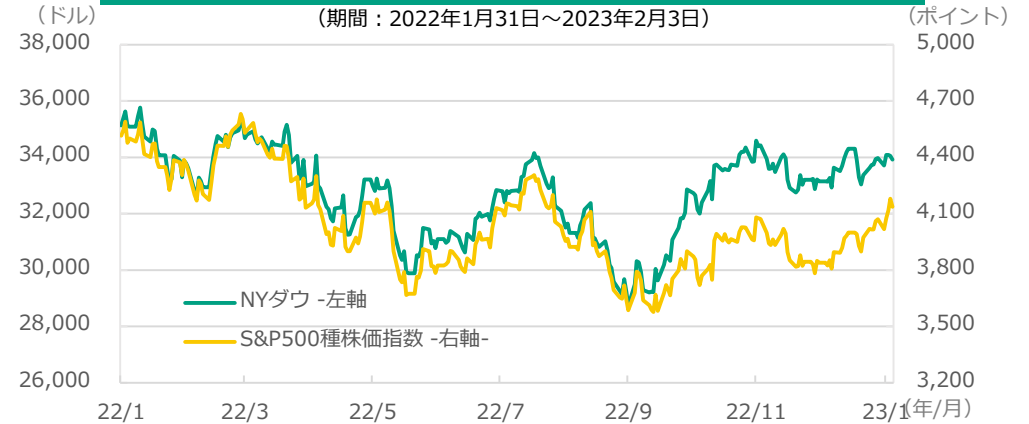
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

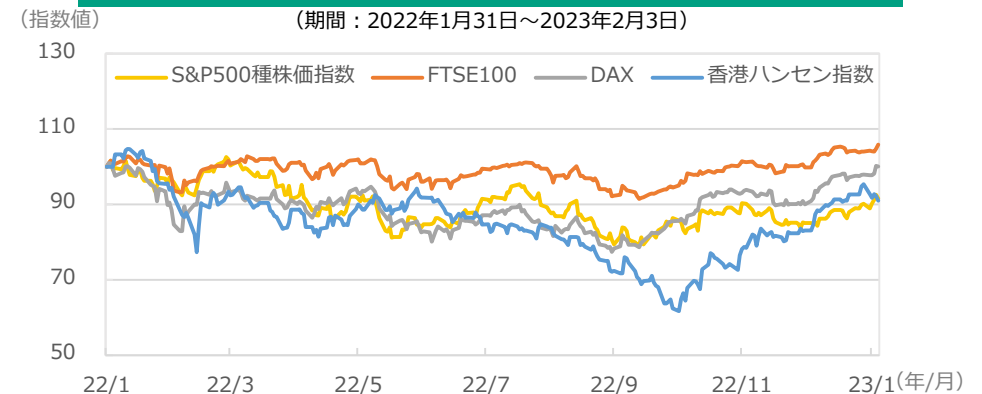
[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202302\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202302_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2022年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2023年1月30日～2月3日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

日銀の金融政策修正に対する先行き不透明感が広がる中、2日の10年国債入札は低調な結果となり需給の緩みを意識した売りが優勢となりました。一方、欧米の利上げ停止期待が高まり欧米金利が低下したことから国内債券にも買いが入り、金利上昇幅を縮めて週を終えました。

クレジット市場は、日銀金融政策の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が継続しました。

## 投資環境見通し（2023年2月）

## 国内長期金利はレンジ内での動き

日銀による長期金利の許容変動幅拡大の決定以降においても債券市場の機能不全や歪みが続く中、金融政策の正常化観測を背景に金利の上昇圧力が続くものとみています。ただし、共通担保資金供給オペの拡充は金利の上昇圧力を和げるとみられることから、国内長期金利は0.3%～0.5%程度のレンジ内で推移するとみています。日銀の正副総裁人事に対する注目度が高まる中、政府の人事案提示など、今後の動向次第で変動率が高まる可能性もあるとみています。

	2月3日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.49	0.02	0.06	0.31	0.31
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	368.02	0.52%	0.64%	▲2.72%	▲4.12%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

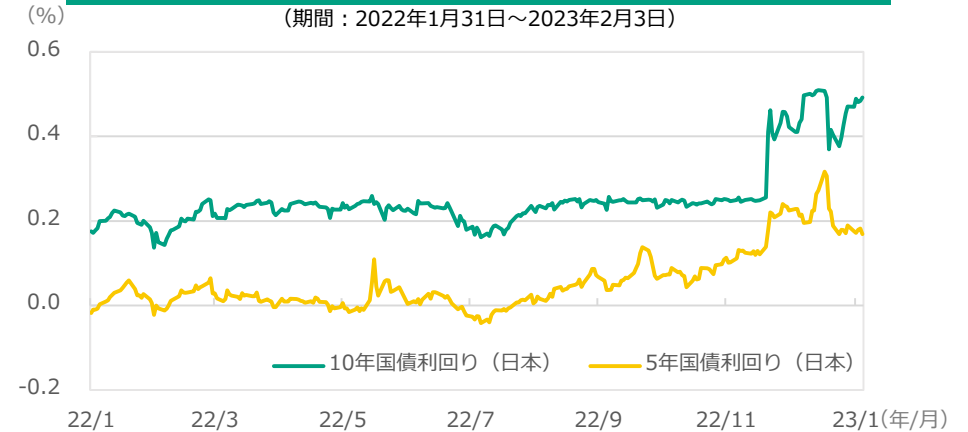
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202302\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202302_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日本国債利回りの推移

（期間：2022年1月31日～2023年2月3日）



## NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年1月31日～2023年2月3日）



※2022年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2023年1月30日～2月3日)

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。  
FOMC (米国連邦公開市場委員会) やECB (欧州中央銀行) 理事会を通過後、欧米の利上げ停止期待が高まり米国国債は買われました。しかし、3日に発表された1月の米国雇用統計で雇用者数が市場予想を大幅に上回ったことから、労働需給の引き締まりを意識した売りが優勢となり、金利は前週末とほぼ同水準で週を終えました。  
ドイツ国債市場は、前週末比で金利は低下しました。

## 投資環境見通し (2023年2月)

## 長期金利は、米国、欧州 (ドイツ) とレンジ内で推移

**米国**：長期金利は、インフレ圧力の緩和に加え、实体经济に対するこれまでの大幅利上げの影響は低下要因とみえています。ただし、利上げ停止をはじめとした金融政策の修正観測については相当程度織り込まれているとみられ、レンジ内で推移するとみえています。

**欧州**：ECB (欧州中央銀行) による金融引き締め姿勢継続や量的引き締め開始が警戒されますが、今後の利上げについては相当程度の織り込みが進んでいるとみられることから、ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみえています。

	2月3日	変動幅 (騰落率)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り (米国、%) (変動幅)	3.53	0.01	▲0.25	0.78	1.71
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	502.56	1.00%	3.58%	▲4.78%	▲0.87%

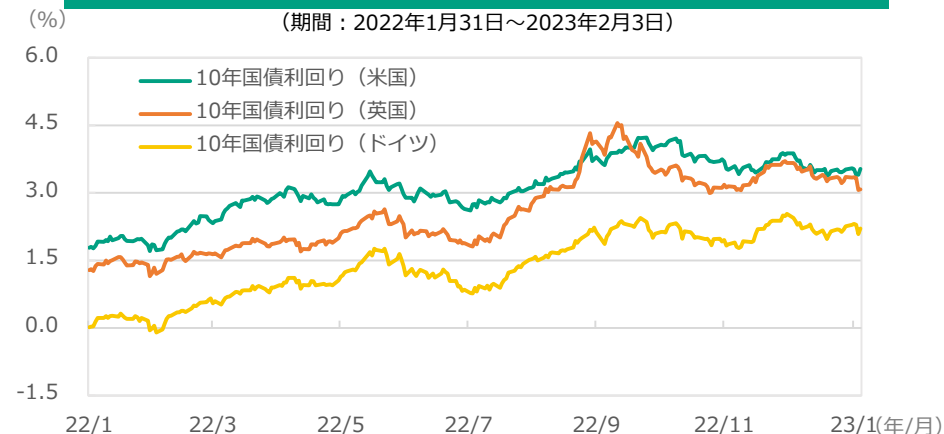
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202302\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202302_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類 (目論見書等) ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し (総合) の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移



## FTSE世界国債インデックスの推移



※2022年1月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成



## マーケットの動き（2023年1月30日～2月3日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。

週初は、日米株式の上昇を受け国内リートも上昇してスタートしました。その後、国内長期金利に上昇圧力がかかり、国内リートは投資妙味が薄れて軟調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

## 投資環境見通し（2023年2月）

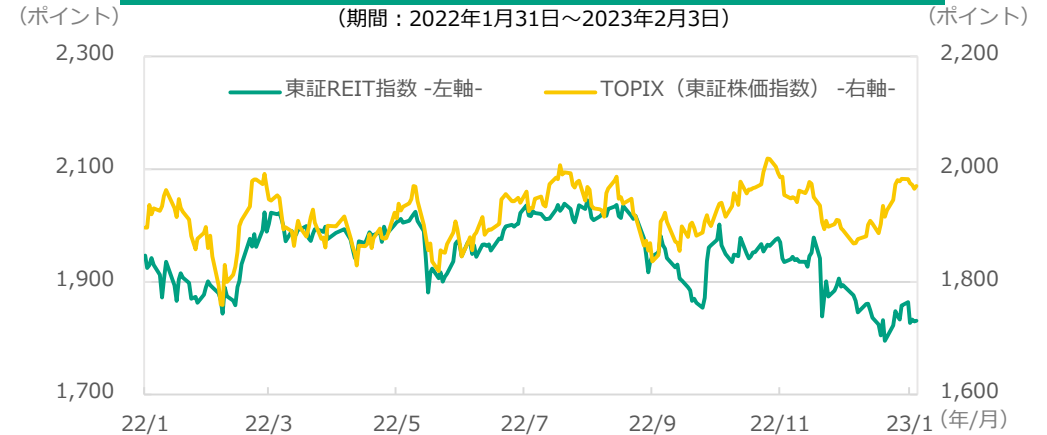
## 国内リート市場は、上値の重い展開になると予想

国内リートはホテルセクターを中心に業績回復が期待されますが、日銀の金融政策に対する先行き不透明感があることに加え、公募増資が一巡していないことから国内リート市場は上値の重い展開になると予想します。しかし、国内リーートの利回りは相対的に魅力的な水準であるとみられることから、今春以降に国内リーートの利回りを求める資金流入が期待できるとみています。

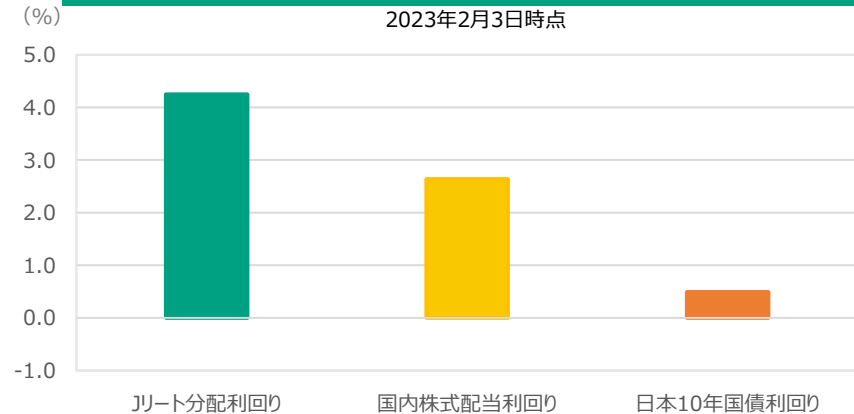
	2月3日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,830.78	▲1.44%	▲2.41%	▲9.21%	▲5.75%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,970.26	▲0.63%	5.47%	2.05%	2.62%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き（2023年1月30日～2月3日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で上昇（円安）しました。欧米金利の低下を受けて円買い・米ドル売りが進み、米ドルは128円台まで下落しました。その後、3日に発表された1月の米国雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことから、労働需給の引き締まりを意識した円売り・米ドル買いが進行し、米ドルは131円台まで上昇して週を終えました。ユーロは、前週末比、対円・対米ドルともに上昇しました。

## 投資環境見通し（2023年2月）

## 米ドル、ユーロともに円に対して、変動率上昇を伴いながらレンジ内での動き

日銀が金融緩和策を修正するとの根強い見方に加えて、投資家の間で広がるFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ停止観測は円高圧力とみられます。一方、米国では景気に対する悲観的な見方が後退し、欧州では暖冬による天然ガス価格下落に加えて中国における社会・経済活動再開に対する期待も景気にプラスとみられることから、米ドル、ユーロはともに円に対して変動率の上昇を伴いながらもレンジ内で推移するとみています。

	2月3日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	131.04	1.07	0.28	▲3.35	16.15
ユーロ/円	142.28	1.38	4.26	6.14	11.10

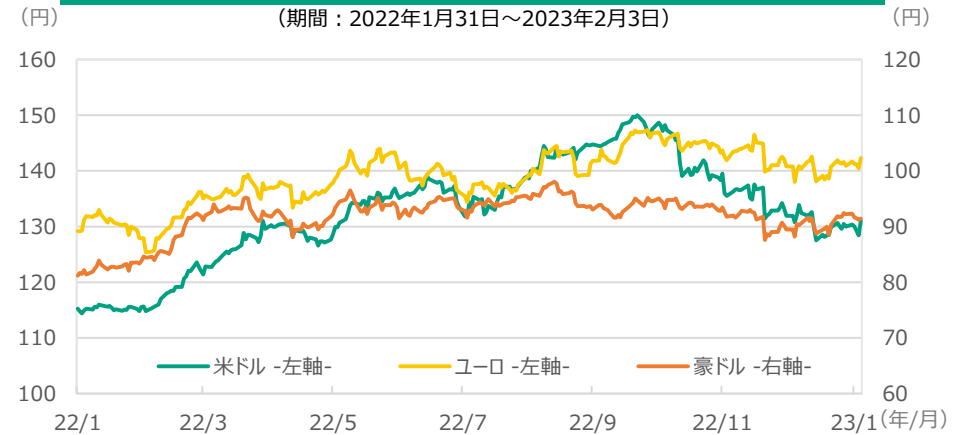
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202302\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202302_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 為替レートの推移（対日本円）



## 為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## 使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。